

職業安定分科会(第 197 回)	資料1-1
令和5年9月 22 日	

2022 年度評価 評価シート

2022年度評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標	2022年度 中間実績 (4～10月)	2022年度 実績 (※1)
① ハローワーク求職者の就職率(※2)	26.5%	26.8%	27.5%	26.1%	26.7% 〈目標未達成〉
② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	133,371人 (103箇所)	153,618人 (111箇所)	167,127人 (113箇所)	89,476人 (113箇所)	149,666人 (113箇所) 〈目標未達成〉
③ ハローワークにおける正社員就職件数 (参考) ハローワークにおける正社員と常雇パート就職件数	498,263件 (参考1) うち45歳未満: 301,620件 うち45歳以上: 196,643件 (参考2) 正社員と常雇パート就職件数 715,817件	507,744件 (参考1) うち45歳未満: 305,558件 うち45歳以上: 202,186件 (参考2) 正社員と常雇パート就職件数 729,672件	517,405件	292,549件 (参考1) うち45歳未満: 172,413件 うち45歳以上: 120,136件 (参考2) 正社員と常雇パート就職件数 425,365件	491,400件 〈目標未達成〉 (参考1) うち45歳未満: 289,341件 うち45歳以上: 202,059件 (参考2) 正社員と常雇パート就職件数 705,830件
④ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	93.9%	94.5%	94.0%	96.9% (9月末時点)	96.1% 〈目標達成〉
⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	31.3%	32.5%	33.9%	32.1% (10月末時点)	32.9% 〈目標未達成〉
⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(※4)	22.6% (参考) 正社員以外も含む就職率 41.2%	48.6% (参考) 正社員以外も含む就職率 79.9%	54.8%	59.0% (10月末時点) (参考) 正社員以外も含む就職率 88.9% (10月末時点)	59.4% 〈目標達成〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 89.1%
⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率(※5)	基礎コース 52.5% 実践コース	基礎コース 53.9% 実践コース	基礎コース 58.0%	基礎コース 55.3% (4月分の確定)	基礎コース 57.8% 〈目標未達成〉

	60.0%	60.0%	実践コース 63.0%	値) 実践コース 59.0% (4月分の確定 値)	実践コース 59.2% <目標未達成> (※6)
⑧ 生活保護受給者等就 労自立促進事業の支援 対象者の就職率	59.0%	66.1%	63.5%	66.9%	68.7% <目標達成>

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

- ① ハローワーク求職者の就職率：26.7% = 就職件数：1,225,886件 / 新規求職申込件数：4,585,508件 × 100
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：96.1% = 重点支援対象者の就職件数：61,383件 / 重点支援対象者数：63,867件 × 100
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合：32.9% = 早期再就職件数：438,856件 / 受給資格決定件数：1,333,593件 × 100
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：59.4% = 支援対象者の正社員就職件数：8,799件 / 支援対象者数：14,804件 × 100
- ⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率
基礎コース：57.8% = 就職者数：2,566件 / (修了者等数一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数)：4,442件 × 100
実践コース：59.2% = 就職者数：13,225件 / 修了者等数：22,326件 × 100
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：68.7% = 支援対象者の就職件数：62,803件 / 支援対象者数：91,403件 × 100

※2 就職件数（パート含む一般） / 新規求職申込件数（パート含む一般）

常用に限らず「雇用期間4か月未満」「季節労働」を含めた求職者ニーズに応じた職業紹介を進める必要があるため、2022年度から集計する区分を従来の「パート含む常用」から「パート含む一般」に変更。なお、2021年度実績及び2022年度実績は「パート含む一般」で集計した数値。

※3 早期再就職者数（注） / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2 / 3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 就職氷河期世代専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※5 2022年度実績は、2023年2月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である（実績が集計可能となるのが5か月後のため）。なお、2022年度実績には一部速報値が含まれている（2022年12月～2023年2月の実績は速報値であるため）。

- ・ 基礎コースの就職率 = 就職者数 ÷ (修了者等数 - 次訓練受講中・次訓練受講決定者数) × 100
- ・ 実践コースの就職率 = 就職者数 ÷ 修了者等数 × 100

※6 2022年度実績は、4月～11月は確定値、12月～2月は速報値である。

2022年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 27.5%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 167,127 人に設定。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 517,405 件に設定。
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
 - ・2019年度～2021年度の実績を踏まえ、94.0%に設定。
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合
 - ・2019年度～2021年度の実績等を踏まえ 33.9%に設定。
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率
 - ・2021年度実績等を考慮し、54.8%に設定。
- ⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率
 - ・2016年度～2020年度の実績及び2021年度の目標値を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率
 - ・2019年度～2021年度の実績等を踏まえ、63.5%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ① ハローワーク求職者の就職率、③ハローワークにおける正社員就職件数
 - ・ 2022年度のハローワーク求職者の就職率は 26.7%と 2022年度目標（27.5%）を下回っている。また、ハローワークにおける正社員就職件数は 491,400 件と 2022年度目標（517,405 件）を下回っている。
 - ・ これは、感染状況に応じて多少の増減はあったものの、1年を通して「新規求職申込件数」がおおむね横ばい傾向であった（前年度比▲1%）にもかかわらず、求職者において新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明な中、応募する求人を吟味して、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があったためと考えられる。
 - ・ 2023年度においては、オンライン職業相談・職業紹介、オンライン就職支援セミナー等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開し、ハローワーク利用層を増加させることで、人手不足企業も含めたマッチング機会を拡充する。併せて、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言・指導を行うなど、求人充足サービスを積極的に推進することで適切なマッチングを図ることとしている。

参考：ハローワーク求職者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	21.8	26.0	28.9	27.8	25.2	27.4	27.3	28.7	29.0	19.3	26.2	35.5	26.7
前年同月差 (%pt)	▲1.1	▲3.4	▲1.1	+0.7	+0.2	▲0.1	+0.8	+0.3	▲0.3	▲0.7	+0.2	+3.6	▲0.4

参考：ハローワークにおける正社員就職件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (件)	44,083	42,064	44,427	39,728	39,313	41,660	41,274	39,676	35,482	33,304	40,363	50,026	491,400
前年同月比 (%)	▲8.6	+2.0	▲1.7	▲3.0	+0.4	▲2.9	▲4.4	▲7.1	▲7.9	▲8.5	+0.4	+1.9	▲3.2

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 2022年度の充足数の実績は149,666人と、2022年度目標（167,127人）を下回っている。
- ・ これは、2022年度も新型コロナウイルス感染症が求職者の動向に影響等を及ぼす傾向があり、求人数が大きく増加する中、ハローワークの就職件数が伸びなかったことに加え、特に介護、看護、保育など一部の業種では、感染リスクへの懸念等から事業所説明会や職場見学会等が十分に実施できなかったこと等によるものと考えられる。
- ・ このため、2023年度においては、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導、オンラインも活用した就職支援セミナーや就職面接会等の実施、業界の理解促進・魅力発信のための都道府県や業界団体と連携したイベントのより一層の活用により、マッチング機会の拡充を図る。特に、介護分野については、労働者が定着しない理由に着目した求人者への支援を関係機関と連携して実施する。

参考：人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (人)	13,716	13,526	13,996	11,773	11,580	12,422	12,463	12,192	10,244	9,723	11,372	16,659	149,666
前年同月比 (%)	▲9.5	+2.3	▲1.8	▲2.9	▲1.1	▲4.0	▲3.8	▲5.9	▲8.3	▲6.1	▲0.1	+8.1	▲2.6

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 2022年度の重点支援対象者の就職率実績は96.1%と、2022年度目標（94.0%）を上回っている。
- ・ これは、支援対象者の中でも、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対して担当者制による個々の求職者のニーズに応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を行ったことに加え、仕事と子育ての両立がしやすい求人確保が進んだためと考えられる。
- ・ 重点支援対象者の就職率は9割を超える水準を保っているものの、子育て中により来所が困難な方もいることから、今後とも就職支援セミナーや職業相談などをオンライン活用して実施していくとともに、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実に努め、引き続き担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と子育て家庭の両立を図りやすい求人確保等の実施に取り組む。また、こうした支援の情報が行き渡るよう、

SNS の活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	合計
重点支援対象者の就職率(%)	96.9	97.0	96.1	94.6	96.1
前年同月差(%pt)	+0.1	+3.7	+0.9	+2.6	+1.7

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 2022年度の早期再就職割合は32.9%と、2022年度目標(33.9%)を下回っているものの、2021年度実績からは0.4%pt改善している。
- ・ 各月ごとにみると、4・5月、1・2月について前年と比べて数値が低くなっているが、これは、雇用保険受給者において、新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明な中、応募する求人を厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があったためと考えられる。
- ・ 今後は求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施するとともに、オンライン就職支援セミナーの活用やオンライン職業相談などの活用も含め求職者の状況に応じた、きめ細かな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組む。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績(%)	19.3	27.8	40.4	40.2	36.7	33.0	34.2	39.6	46.3	28.5	28.5	32.1	32.9
前年同月比(%)	▲0.9	▲1.9	+0.4	+1.3	+1.0	+1.9	+1.7	+1.3	+1.9	▲0.3	▲1.6	0.0	+0.4

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 2022年度の就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は59.4%と、2022年度目標(54.8%)を上回る結果となった。
- ・ これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保や、就職面接会等の各種イベントについて、他機関との連携やオンラインの活用など各地域の実情に合った様々な切り口で行ったことによるものと考えられる。
- ・ 引き続き求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を実施し、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

参考：就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績(%)	49.3	54.4	57.8	65.4	57.1	62.2	66.6	66.8	66.5	46.6	55.7	66.5	59.4
前年同月差(%pt)	+20.0	+20.7	+14.6	+17.8	+10.7	+10.3	+16.3	+11.5	+10.4	▲5.1	▲0.2	+2.1	+10.8

⑦ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2023年2月時点の速報値は、基礎コース57.8%、実践コースは59.2%と、現時点で2022年度目標（基礎コース58.0%、実践コース63.0%）を下回っている。
- ・ 各月ごとにみると、基礎コースは4・5月、及び7月が前年同月と比べマイナスとなっており、実践コースは4～8月、及び11・12月について前年同月と比べマイナスになっている。これは、2022年度においては社会経済活動の活性化に伴い雇用情勢も回復傾向にあったものの、有効求人倍率についてはコロナ禍前の水準には至っていないことや、求職者側の要因として、応募する求人を吟味して厳選する傾向や再就職のタイミングをみている傾向など、求職活動期間の長期化の動きがみられたことなどが要因と考えられる。
- ・ 今後については、2023年度から誰もが主体的にスキルアップに取り組むための環境整備に向けて、給付金の支給要件の緩和等の改正を行ったところであり、訓練継続に配慮が必要な者も含め、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を実施し、求人部門と職業訓練部門の連携により求人者・求職者のマッチングの促進を図る。また、制度改正の周知・広報を強化し、より一層の活用促進を図る。

参考：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）※12月～2月は速報値

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	55.3	50.3	56.1	50.7	58.6	55.8	60.6	58.3	55.6	61.6	72.1	-	57.8
前年同月差 (%pt)	▲1.2	▲3.7	+4.5	▲0.1	+4.8	+1.6	+6.8	+5.9	+6.7	+3.2	+15.1	-	+3.9

参考：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）※12月～2月は速報値

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	58.9	59.2	56.2	58.7	58.4	60.0	57.6	58.6	58.3	63.5	61.7	-	59.2
前年同月差 (%pt)	▲4.8	▲2.5	▲1.5	▲1.1	▲3.0	+0.2	+0.4	▲3.0	▲1.5	+0.9	+3.2	-	▲0.8

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2022年度の就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の就職率は68.7%と、2022年度目標（63.5%）を上回る結果となった。
- ・ これは、地方公共団体へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談の実施等により、ワンストップ型の支援体制を整備し、生活保護受給者等に対して地方公共団体とハローワークが一体となった支援チームによる就労支援を着実に実施したことによるものと考えられる。
- ・ 今後も、物価高等の影響により生活困窮者等に係る潜在的な就労支援のニーズは引き続き高いことが見込まれるため、地方公共団体と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	68.4	65.7	67.1	71.0	55.7	68.8	73.2	76.7	77.6	62.0	67.8	75.1	68.7
前年同月差 (%pt)	+2.5	▲2.1	+3.7	+5.3	+2.8	+0.9	+5.2	+2.7	+5.0	▲0.5	+0.6	+6.6	+2.7

分科会委員の意見

2. 成長分野等への人材移動

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標	2022年度 中間実績 (4～10月) (※1)	2022年度 実績
⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	67.7%	87.9%	73.0%	83.9%	81.5% 〈目標達成〉
⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合	76.9%	79.8%	74.0%	62.9%	60.0% 〈目標未達成〉
⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	60.9%	78.6%	68.0%	75.6%	74.8% 〈目標達成〉

（備考）

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：81.5% = 3か月以内に再就職した者：53人／6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：65人×100
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合：60.0% = 雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者：39人／再就職者：65人×100
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：74.8% = 成立件数：7,084件／送件数：9,466件×100

2022年度目標設定における考え方

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
 - ・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（72.9%）等を踏まえ、73.0%に設定。
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働

者（期間の定めなし）である者の割合

- ・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（73.5%）等を踏まえ、74.0%以上に設定。

⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（67.6%）を踏まえ、68.0%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 早期再就職割合は、2022年度実績において81.5%と、2022年度目標（73.0%）を上回る結果となった。
- ・ これは、再就職者のうち、早期再就職に比較的有利である45歳未満の者の割合が比較的多かったこと、また、比較的就職が困難とされる45歳以上の者についても、76%が早期再就職を果たしていたことが要因と考えられる。
- ・ 引き続き安定した再就職への支援と、助成金の活用周知に取り組む。

参考：労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	0.0	25.0	87.5	-	-	88.9	90.6	0.0	100.0	-	-	-	81.5
前年同月差 (%pt)	-	-	▲12.5	-	-	-	▲9.4	-	-	-	-	-	▲6.3

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

- ・ 雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は、2022年度実績において、60.0%と2022年度目標（74.0%）を下回る結果となった。
- ・ これは、母数である再就職者の半数を占める45歳以上の者について、フルタイム労働者としての転職が比較的多いとされる同業種へ転職した者の割合が少なく（2020年度:52%、2021年度:57%、2022年度:26%）、フルタイム労働者（期間の定めなし）として再就職した割合が低下したことが要因として考えられる。
- ・ 今後は、働き方に対する価値観が多様化していることも踏まえ、就労を希望する方が希望する働き方を実現できるよう、助成金の活用周知に取り組む。

参考：労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	88.9	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
前年同月差 (%pt)	0.0	0.0	▲62.5	▲100.0	▲100.0	+88.9	▲9.4	0.0	0.0	0.0	▲66.7	▲79.3	▲19.8

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 2022年度の出向・移籍の成立率は74.8%であり、2022年度目標（68.0%）を上回る結果とな

った。

- ・ 出向・移籍の成立率は、雇用情勢の変化等により変動するため、2022年度の実績についても、コロナ禍において、雇用維持の手段として在籍型出向等が多く活用されたことが要因と考えられる。
- ・ 引き続き、積極的に企業訪問を行うとともに、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握等、より一層円滑な出向・移籍の実現に取り組む。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	98.6	64.6	69.1	80.0	72.2	83.1	67.3	69.2	79.9	63.4	65.4	80.2	74.8
前年同月差 (%pt)	+31.8	▲16.6	▲7.3	▲3.4	▲7.8	▲5.6	▲4.2	▲7.0	▲7.1	▲19.9	▲7.3	▲3.0	▲3.8

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 目標	2022年度 中間実績 (4～10月)	2022年度 実績 (※1)
⑫ 生涯現役支援 窓口でのチーム 支援による就職 率	概ね 60～64 歳 78.4% 65 歳以上 75.7%	概ね 60～64 歳 81.5% 65 歳以上 80.2%	概ね 60～64 歳 79.1% 65 歳以上 76.2%	概ね 60～64 歳 88.1% 65 歳以上 84.0%	概ね 60～64 歳 87.9% 〈目標達成〉 65 歳以上 83.7% 〈目標達成〉
⑬ シルバー人材 センターにおけ る会員の就業数	63,410,842 人日	63,456,087 人日	65,000,000 人日	38,612,633 人日	63,159,063 人日 〈目標未達成〉
⑭ 外国人雇用サ ービスセンター 等を経由した外 国人求職者の就 職件数	定住外国人等 12,591 件 留学生 2,265 件	定住外国人等 10,537 件 留学生 1,818 件	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,400 件	定住外国人等 6,483 件 留学生 1,564 件	定住外国人等 10,763 件 〈目標未達成〉 留学生 3,002 件 〈目標達成〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 87.9% = 支援対象者の就職件数 : 28,749 件 / 支援対象者数 : 32,709 件

65 歳以上 : 83.7% = 支援対象者の就職件数 : 47,900 件 / 支援対象者数 : 57,198 件

2022 年度目標設定における考え方

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- 概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2019～2021 年度の実績を踏まえ、それぞれ 79.1%、76.2%に設定。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- 2019～2021 年度の実績等を踏まえ、65,000,000 人日に設定。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- 定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、12,000 件に設定。
- 留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、2,400 件に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- 2022 年度の実績は、概ね 60～64 歳の就職率は 87.9% (目標 79.1%)、65 歳以上の就職率は 83.7% (目標 76.2%) と目標を共に上回った。
- ハローワークの新規求職申込件数が概ね横ばいで推移する中、高年齢求職者数は増加の一途を辿っており、増加する高年齢求職者に対する支援として、生涯現役支援窓口全体の実績は堅調に推移している。なお、概ね 60～64 歳以上については 12～2 月にかけて、65 歳以上については 1～3 月にかけて前年同月差が低下しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、窓口を利用中の支援対象者が就職活動を控えたことにより、就職までの期間が長期化したこと等が要因と考えられる。
- 引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1 人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね 60～64 歳）（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	86.7	81.3	88.3	89.6	88.4	90.2	92.2	88.9	83.8	81.6	89.7	93.4	87.9
前年同月差 (%pt)	+13.0	+7.5	+7.9	+16.9	+13.5	+8.0	+8.8	+5.3	▲1.3	▲1.7	▲3.0	0.0	+6.4

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65 歳以上）（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績 (%)	79.0	76.9	86.2	88.3	85.8	87.0	86.4	85.9	87.6	77.3	83.6	82.6	83.7
前年同月差 (%pt)	+3.5	+1.2	+10.5	+10.8	+11.4	+6.1	+5.8	+1.7	+0.7	▲2.6	▲0.2	▲7.0	+3.5

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2022 年度の実績は、63,159,063 人日（目標：65,000,000 人日）と目標達成に至らなかった。
- ・ これは、会員数が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会員である高齢者が就業を控えたこと等が要因と考えられる。
- ・ 今後は、①周知広報の充実、就業体験の機会の提供などにより、地域の高齢者にシルバー人材センターへの理解を深めてもらうこと、②高齢者が来所せずともオンラインで入会の手続きができるようにすること、③オンラインで仕事を受注できるシステムを整備すること、④介護分野で会員の就業機会を創出する事業を実施すること等に一体的に取り組み、会員数の増加を図りつつ、会員のニーズに対応した多様な就業先を確保し、就業数を伸ばしていく。

参考：2022 年度の月次でみた会員の就業実績（単位：人日）

	4・5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績	10,231,467	5,845,254	5,748,563	5,460,234	5,558,135	5,768,980	5,553,750	5,087,411	4,419,882	4,469,841	5,015,546	63,159,063
前年同月比 (%)	+0.3	+0.7	▲0.8	+2.6	▲0.3	▲3.1	▲1.9	▲2.4	▲2.2	+1.2	+0.5	▲0.5

※ 4 月末の実績は把握しておらず 4・5 月の数値は 5 月末での累計。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数について、2022 年度は 10,763 件と 2022 年度目標（12,000 件）を下回っているものの、2021 年度実績の 10,537 件に比べ増加している。
- ・ こうした状況の背景として、インバウンドに関連した飲食、宿泊サービス業等や販売業の有効求人数が新型コロナウイルス感染症流行以前の水準に戻っていないこと等が考えられる。
- ・ 2022 年度目標未達成であったことを踏まえ、2023 年度においては、各労働局で実施している外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国へ積極的に共有することに加え、ハローワーク職員向けの本省主催の研修を実施すること等によりマッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組を実施していく。
- ・ 留学生の就職件数について、2022 年度は 3,002 件と 2022 年度目標（2,400 件）を大きく上回っており、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考：2022 年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数（単位：人）

《定住外国人等》

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実績（人）	817	862	942	970	898	996	998	880	734	771	870	1,025	10,763
前年同月比 (%)	▲19.3	▲4.0	▲10.5	+8.5	+14.1	+3.1	+0.4	▲10.8	+5.0	+16.1	+11.4	+27.6	+2.1

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実績(人)	413	144	207	152	232	205	211	229	233	171	240	565	3,002
前年同月比(%)	+241.3	+39.8	+149.4	+162.1	+90.2	▲13.9	+93.6	+50.7	+73.9	+44.9	+47.2	+35.5	+65.1

分科会委員の意見